

法人単位資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	400,020,000	395,397,482	4,622,518	
	保育事業収入	192,600,000	191,982,112	617,888	
	公益事業収入	47,778,000	48,038,340	△ 260,340	
	借入金利息補助金収入	60,000	51,382	8,618	
	経常経費寄附金収入	2,150,000	2,026,046	123,954	
	受取利息配当金収入	26,000	4,903	21,097	
	その他の収入	6,030,000	5,771,281	258,719	
	事業活動収入計(1)	648,664,000	643,271,546	5,392,454	
	支出				
人件費支出	420,745,000	410,994,573	9,750,427		
事業費支出	109,230,000	104,921,105	4,308,895		
事務費支出	91,970,000	86,563,709	5,406,291		
支払利息支出	120,000	110,625	9,375		
その他の支出	3,000,000	2,658,921	341,079		
事業活動支出計(2)	625,065,000	605,248,933	19,816,067		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,599,000	38,022,613	△ 14,423,613		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,760,000	2,760,000	0	
	固定資産取得支出	12,370,000	7,903,050	4,466,950	
ファイナンス・リース債務の返済支出	18,480,000	18,479,340	660		
施設整備等支出計(5)	33,610,000	29,142,390	4,467,610		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 33,610,000	△ 29,142,390	△ 4,467,610		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	160,000	152,372	7,628	
	その他の活動収入計(7)	160,000	152,372	7,628	
	支出				
積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0		
その他の活動支出計(8)	3,000,000	3,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,840,000	△ 2,847,628	7,628		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,851,000	6,032,595	△ 18,883,595		
前期末支払資金残高(12)	623,380,025	623,380,025	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	610,529,025	629,412,620	△ 18,883,595		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	395,397,482	358,741,296	36,656,186
	保育事業収益	191,982,112	194,878,589	△ 2,896,477
	公益事業収益	48,038,340	47,740,676	297,664
	経常経費寄附金収益	2,026,046	1,405,001	621,045
	サービス活動収益計(1)	637,443,980	602,765,562	34,678,418
	費用			
	人件費	411,475,149	402,160,123	9,315,026
	事業費	104,921,105	107,265,907	△ 2,344,802
	事務費	86,563,709	58,719,231	27,844,478
減価償却費	62,814,737	46,664,658	16,150,079	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 23,057,495	△ 22,999,467	△ 58,028	
徴収不能引当金繰入		90,000	△ 90,000	
サービス活動費用計(2)	642,717,205	591,900,452	50,816,753	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,273,225	10,865,110	△ 16,138,335	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	51,382	57,456	△ 6,074
	受取利息配当金収益	4,903	7,404	△ 2,501
	その他のサービス活動外収益	5,771,281	4,894,036	877,245
	サービス活動外収益計(4)	5,827,566	4,958,896	868,670
	費用			
	支払利息	110,625	123,703	△ 13,078
	その他のサービス活動外費用	2,658,921	2,698,399	△ 39,478
	サービス活動外費用計(5)	2,769,546	2,822,102	△ 52,556
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,058,020	2,136,794	921,226
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,215,205	13,001,904	△ 15,217,109	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,620,000		2,620,000
特別費用計(9)	2,620,000	1	2,619,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,620,000	△ 1	△ 2,619,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,835,205	13,001,903	△ 17,837,108	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	829,419,642	808,917,739	20,501,903
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	824,584,437	821,919,642	2,664,795
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		7,500,000	△ 7,500,000
	その他の積立金積立額(16)	3,000,000		3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	821,584,437	829,419,642	△ 7,835,205

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	659,692,151	640,776,738	18,915,413	流動負債	69,952,959	56,546,665	13,406,294
現金預金	586,870,978	565,431,615	21,439,363	事業未払金	14,097,946	10,720,980	3,376,966
事業未収金	70,369,214	58,314,236	12,054,978	1年以内返済予定設備資金借入金	2,760,000	2,760,000	0
未収補助金	2,061,030	8,527,412	△ 6,466,382	1年以内返済予定リース債務	18,522,240	18,479,340	42,900
立替金	47,999	47,999	0	未払費用	13,941,817	6,226,341	7,715,476
前払費用	152,372	8,262,372	△ 8,110,000	預り金	1,484	1,292	192
仮払金	190,558	193,104	△ 2,546	職員預り金	2,238,284	448,100	1,790,184
				賞与引当金	18,391,188	17,910,612	480,576
固定資産	995,692,525	1,047,756,584	△ 52,064,059	固定負債	259,879,120	281,161,360	△ 21,282,240
基本財産	597,281,284	635,053,336	△ 37,772,052	設備資金借入金	19,090,000	21,850,000	△ 2,760,000
土地	129,467,164	129,467,164	0	リース債務	240,789,120	259,311,360	△ 18,522,240
建物	467,814,120	505,586,172	△ 37,772,052	負債の部合計	329,832,079	337,708,025	△ 7,875,946
その他の固定資産	398,411,241	412,703,248	△ 14,292,007				
建物	161,699	191,373	△ 29,674	純資産の部			
構築物	6,798,078	5,384,006	1,414,072	基本金	112,488,199	112,488,199	0
機械及び装置	23	23	0	第1号基本金	112,488,199	112,488,199	0
車輛運搬具	1,198,021	1,678,966	△ 480,945	国庫補助金等特別積立金	274,979,961	295,417,456	△ 20,437,495
器具及び備品	15,339,957	14,863,665	476,292	その他の積立金	116,500,000	113,500,000	3,000,000
有形リース資産	257,728,039	276,247,419	△ 18,519,380	人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
長期貸付金	360,000	360,000	0	修繕積立金	25,000,000	25,000,000	0
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	施設・設備整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
修繕積立資産	25,000,000	25,000,000	0	人件費積立金(保育)	18,000,000	18,000,000	0
施設整備等積立資産	15,000,000	15,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	28,500,000	25,500,000	3,000,000
人件費積立資産(保育)	18,000,000	18,000,000	0	次期繰越活動増減差額	821,584,437	829,419,642	△ 7,835,205
保育所施設・設備整備積立資産	28,500,000	25,500,000	3,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 4,835,205	13,001,903	△ 17,837,108
長期前払費用	325,424	477,796	△ 152,372				
資産の部合計	1,655,384,676	1,688,533,322	△ 33,148,646	純資産の部合計	1,325,552,597	1,350,825,297	△ 25,272,700
				負債及び純資産の部合計	1,655,384,676	1,688,533,322	△ 33,148,646

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 : 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表については、当法人では、公益事業は拠点区分が一つのため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
- イ 富山聖マリア保育園拠点(社会福祉事業)
- ウ 特別養護老人ホーム常楽園拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム常楽園」
 - 「特別養護老人ホーム常楽園ショートステイ」
 - 「常楽園デイサービスセンター」
 - 「常楽園サービス」
- エ 富山市民病院院内保育所拠点(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,467,164	0	0	129,467,164
建物	505,586,172	185,900	37,957,952	467,814,120
合計	635,053,336	185,900	37,957,952	597,281,284

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	68,320,140円
建物(基本財産)	106,133,500円
計	174,453,640円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	21,850,000円
-----------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,346,695,446	878,881,326	467,814,120
小計	1,346,695,446	878,881,326	467,814,120
その他の固定資産			
建物	502,950	341,251	161,699
構築物	14,276,461	7,478,383	6,798,078
機械及び装置	36,527,240	36,527,217	23
車輛運搬具	22,555,323	21,357,302	1,198,021
器具及び備品	108,281,253	92,941,296	15,339,957
有形リース資産	277,790,700	20,062,661	257,728,039

小計	459,933,927	178,708,110	281,225,817
合計	1,806,629,373	1,057,589,436	749,039,937

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,369,214	0	70,369,214
未収補助金	2,061,030	0	2,061,030
長期貸付金	360,000	0	360,000
合計	72,790,244	0	72,790,244

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし